

1. 機 構

1. 組 織 図

独立行政法人東京文化財研究所

Independent Administrative Institution

National Research Institute for Cultural Properties, Tokyo



2. 組織の概要と職員

所 長 鈴木 規夫（工芸史・文化財学）

（1）管理部

管理部は、管理課に庶務係、企画渉外係、予算係、経理係を置いて、東京文化財研究所の事務部門として庶務、人事、会計、施設管理、国際交流、研究支援の業務を行っている。

独立行政法人化 6 年目の本年度は、法人本部と連携を取りながら年度計画の作成・予算の執行及び評価委員会関係資料の作成、諸規則の整備、会計システムの運用を図るとともに一般管理費の経費削減、及び業務の外部委託・事務の OA 化を推進し行政コストの効率化を図った。

庶務係

東京文化財研究所における業務方法書の変更、中期計画及び年度計画の取りまとめ、事業年度の業務実績についての評価委員会の評価に関する事務を行っている。また、情報公開に関する事務、秘書業務に関する事務、規程の制定改廃に関する事務、文書の授受・発送に関する事務、文化庁等の他機関、法人本部及び所内の連絡調整に関する事務、人事管理に関する事務（定時勤務職員、短時間勤務職員、客員研究員、調査・研究アシスタントの任免に関する事務を含む）、共済組合に関する事務、栄典及び叙勲に関する事務等を行っている。

企画渉外係

海外渡航に関する事務、研修及び国際研究集会等の実施に関する事務、国際交流等に係る政府機関及び関係団体との連絡調整に関する事務等を行っている。

予算係

財務諸表の作成に関する事務、決算報告書の作成に関する事務、監事及び会計監査人の監査に関する事務、予算・決算に関する事務、資金管理及び出納に関する事務、諸謝金及び旅費の執行に関する事務、研究助成に関する事務等を行っている。

経理係

毎事業年度の業務の実績に係る資料作成に関する事務、給与計算及び給与の支払いに関する事務、物件費の執行に関する事務、物品及び役務の調達、契約及び管理に関する事務、会計関係事務電算機の保守管理に関する事務、建物及び設備等の管理に関する事務等を行っている。

< 組織概要 >

管理部長	永井 義美	予算係長	松本 康男
管理課長	山内 浩一	事務補佐員	神谷 顕子 * 1
課長補佐	池田 広美	事務補佐員	木船（平井）妙子 * 2
庶務係長	杉木 清彦	事務補佐員	石丸 真弥 * 3
事務補佐員	大西加奈子	経理係長	菊地 昌弘
企画渉外係長	佐野 智典	経理係員	蛭川 聖二 * 4
事務補佐員	松岡 沙織	経理係員	横山 隆史 * 5
		事務補佐員	奥田 麻文
		1 平成 18 年 8 月 18 日辞職	3 平成 18 年 6 月 1 日採用
		2 平成 18 年 6 月 1 日採用	4 平成 18 年 9 月 30 日辞職
			5 平成 18 年 10 月 1 日採用

(2) 企画情報部

企画情報部は、文化財に関する専門的アーカイブを構築して外部へ発信するほか、所内の情報システムの管理、広報企画関係の事業を行う。また、資料閲覧室・画像情報室を通じて資料の作成と公開を担っている。

情報システム研究室

システム管理、広報企画事業（ニュースレター・概要・年報）ホームページの作成・運用を行う。

文化財アーカイブズ研究室

文化財に関する画像・図書資料を収集・整理するとともに、各研究部門の研究成果を統合し、文化財の専門的アーカイブを構築して外部へ発信する。

資料閲覧室

受け入れた文化財関連の図書や定期刊行物、展覧会カタログ、写真資料などを、月・水・金の週3日、一般の利用者に対して公開しているほか、各種の書誌や研究情報のデータベースを作成している。また、所蔵資料のデジタル化と目録作成を進め、刊行物としても提供しており、焼付写真資料は主題別・作家別に分類・配架し、閲覧に供している。

画像情報室

各研究部門の依頼や外部機関の要請により文化財を画像情報として記録し、画像資料を作成するほか、光学的理論やデジタル技術を応用した最先端の手法を開発・駆使し、研究情報を視覚的に提示している。

企画情報部は以下の事業を行っている。

高精細デジタル画像の応用に関する調査研究	情報システムの整備
ホームページの作成・運用・管理	資料閲覧室運営、蔵書目録作成・バーコード化、
画像資料の収集・整理	東京文化財研究所史関係資料の収集・編纂
広報企画事業（ニュースレター・概要・年報）	総合研究会の運営

各事業は、(1)文化財に関する専門的アーカイブの拡充、(2)研究情報の自己評価、(3)研究情報の外部発信と共有化、の3つの観点から相互に関連づけ、総合的な運用を図っている。

(1)文化財に関する専門的アーカイブの拡充：画像資料については、他機関との共同調査研究により高精細デジタル画像を作成するとともに、当所の各研究部門と共同で画像資料のデジタル化等を推進し、画像管理と内部閲覧を目的とする画像データベースを運用している。また、これらの画像資料に、文献資料、および研究的情報を付加し、より充実した文化財アーカイブの形成を進めている。

(2)研究情報の自己評価：研究情報は、まず所内各研究部門の多角的な視点から、日常的な自己評価を実践する必要に鑑み、所内総合研究会（年6回程度）を企画し、あわせて年報を編集している。

(3)研究情報の外部発信と共有化：研究情報は、ニュースレター・概要・年報・ホームページ等を通して外部に提供している。ホームページ及び外部公開データベースは、昨今のブロードバンド時代に対応すべく、より一層の充実を目指している。情報化の核となる所内ネットワークシステムは、LAN委員会を主宰し、情報システムの効率化とホームページの充実について協議している。また、イントラネットシステムを活用して所内の情報化を進め、情報公開の要請に即応できる体制を整えている。

<組織概要>

企画情報部長	三浦 定俊（計測工学）	専門職員	城野 誠治（画像情報室・画像形成）
情報システム研究室長	勝木言一郎（東洋絵画史）	事務補佐員	中村 節子（資料閲覧室・司書）
文化財アーカイブズ研究室長	山梨絵美子（日本近代絵画史）		
研究員	皿井 舞（日本彫刻史）		
研究員	江村 知子（日本近世絵画史）		

(3) 美術部

美術部は、日本および東アジアの美術に関する調査研究を行い、美術史研究のための質の高い資料や情報を作成し、それらを積極的に公表することを目指している。日本東洋美術研究室と黒田記念近代現代美術研究室が、時代と地域をほぼ隙間無くカバーし、さらに広領域研究室が、時代別、地域別などの枠にとらわれない研究テーマを設定し、他の研究分野との連携を進めている。

日本東洋美術研究室 江戸時代までの日本美術と東アジアの美術を研究する。美術史研究のための資料や情報を恒常的に収集し、その精度を高めて公開する。

黒田記念近代現代美術研究室 明治以降の日本美術を研究し、併せて現代美術の動向を調査する。日本の近代・現代美術研究のネット・ワークを構築する。

広領域研究室 美術のジャンルや時代、地域を横断する課題に取り組み、文化財に関わる諸分野と連携して、広い視野から美術を研究する。

(1) プロジェクト研究：美術部は、歴史的な観点から美術を捉えることによって、モノそのものに対する理解を深めると同時に、その成果を文化財の保存、修復、保護、公開に役立て、かつ恒に新しい研究方法と研究領域を開拓して、社会に貢献することを目指している。美術研究所の創設以来、東京文化財研究所が今まで果たしてきた総合美術図書館（アーカイブ）としての任務を再認識し、企画情報部の協力のもとに、美術研究のための資料や情報を、より高品質で信頼性のあるものにすること、そしてそれらの有効な活用と社会への還元を心がけている。また、新しい研究方法や研究領域の開拓のためには、関連分野との連携のみならず、国内外の研究機関や研究者との研究交流が重要と考え、研究のためのネット・ワークを構築し、その中心的役割を担う努力を続けている。その実現のために、企画情報部の美術史研究者とともに取り組んでいるプロジェクト研究は、東アジアの美術に関する資料学的研究、近現代美術に関する総合的研究、美術の技法・材料に関する広領域的研究の3本である。また国際事業の一つである在外日本古美術品保存修復協力事業にも、絵画班として参加している。

(2) 研究成果・研究情報の公開：『美術研究』を年3冊、『日本美術年鑑』を年1冊刊行するとともに、報告書等を公刊して、調査研究の成果を公表している。また研究成果の一端を、一般向けの講演会である美術部オープンレクチャーにて披露している。さらに、企画情報部の協力を得て、研究によって得た資料や情報を公開し、かつホームページに掲出している。

(3) 所蔵作品ならびに研究情報の公開：美術部は、現在も黒田清輝の作品や関連資料を管理し、黒田記念館において公開している。黒田記念館では、研究成果の展示も積極的に行っており、その点が他の美術館やギャラリーの展示と異なる。公開は、毎週木、土曜日の午後に行われ、無料である。秋には、台東区の上野の山文化ゾーンフェスティバルに協賛し、特別公開も行っている。さらに、1977（昭和52）年以来、「近代日本洋画の巨匠 黒田清輝展」を年1回、各地の美術館と共催している。また企画情報部とともに、ホームページに掲出するヴァーチャル・ミュージアム「黒田記念館」の内容を高める努力を続けている。

< 組織概要 >

美術部長	中野 照男（東洋絵画史）
日本東洋美術研究室長（事務取扱）	中野 照男
黒田記念近代現代美術研究室長	田中 淳（日本近代絵画史）
広領域研究室長	津田 徹英（日本彫刻史）
主任研究員	塩谷 純（日本近代絵画史）
研究員	綿田 稔（日本中世近世絵画史）
研究補佐員	小林未央子（日本近代絵画史）
客員研究員	青木 茂（日本近代絵画史）
客員研究員	相澤 正彦（日本中世絵画史）

(4) 無形文化遺産部

無形文化遺産部は、無形文化財（伝統的工芸技術、芸能）無形民俗文化財（風俗・慣習、民俗芸能、民俗技術）及び文化財保存技術という、日本における無形文化遺産の全体を対象として、その保存継承に資する基礎的な調査研究を実施している。また重要な保護手法である音声・映像による記録については、その作成の実施とともに新たな手法開発についての研究を行っている。また、無形文化遺産分野について国内外との研究交流も実施している。

無形文化財研究室

古典芸能、伝統的工芸技術、及び文化財保存技術について、伝承実態の調査や技法技術の変遷の研究など、その保護に資するための基礎的調査研究を行っている。

無形民俗文化財研究室

風俗・慣習、民俗芸能、及び民俗技術などの無形民俗文化財について、その保護に資するための基礎的調査研究を、現在における伝承の実態、伝承組織、公開のあり方等の実地調査に基づいて行っている。また、映像記録作成、公開事業等、現実的な課題について全国の関係者との協議を実施し、その対策の検討も行っている。

音声映像記録研究室

無形文化遺産に関する記録のアーカイブ化、記録作成手法について研究を行っている。また無形文化財、無形民俗文化財の現状を把握し、後世へ継承するために、それらの音声・映像記録を作成している。

(1) 無形文化遺産に関する調査研究

無形文化遺産は、技法・技術・慣習といった人によって伝承される無形の文化的所産であり、保護対象の確定や適切な保護手法の確立のためには、無形文化遺産を構成する諸要素の専門的な調査・研究が重要である。このため、従来からの文献的研究の蓄積に加えて、伝承の実態に即した調査研究を実施している。

(2) 音声映像記録作成とデジタルアーカイブ化

無形文化遺産保護にとって、音声・映像記録は記録保存的役割はもちろん、その伝承ツールとしても重要な意味を持つ。このため無形文化遺産部では、他機関では行えない希少演目等の記録保存事業を実施すると同時に、既存の記録をいかに有効に利用可能とするかという観点から、デジタルアーカイブ構築に向けての研究を行っている。

(3) 国際研究交流

無形文化遺産保護条約の発効を機に、この分野に関する国際的研究交流の要望に応えるため、内外のシンポジウムへの参加や、海外研究者の招聘などを通じて、諸外国の研究機関と積極的な交流を実施している。

< 組織概要 >

無形文化遺産部長心得	宮田 繁幸（民俗芸能）	研究補佐員	中司由起子（古典芸能）
無形文化財研究室長	鎌倉 恵子（古典芸能）	研究補佐員	佐竹 悦子（無形文化財アーカイブズ）
無形民俗文化財研究室長	宮田 繁幸（民俗芸能）	客員研究員	大島 暁雄（民俗文化財）
音声・映像記録研究室長	高桑いづみ（古典芸能）	客員研究員	福岡 裕子（工芸技術）
主任研究員	俵木 悟（民俗芸能）	客員研究員	森下 愛子（工芸技術）
主任研究員	飯島 満（古典芸能）	客員研究員	服部比呂美（民俗学）
		アシスタント	埋忠 美沙（古典芸能）

(5) 保存科学部

文化財の材質・構造やそれを取り巻く環境を様々な科学的方法で調べて、保存の現場や美術史、考古学など歴史研究に役立つ研究とその成果の公表を行っている。

化学研究室 文化財の材質や彩色をさまざまな分析手法によって調査し、文化財の化学的な特徴を明らかにする研究を進めている。ポータブルの分析機器を用いた現地調査も積極的に行っている。

物理研究室 温湿度、空気汚染などを測定して文化財公開施設における保存環境を評価し、文化財の劣化を防止するための研究と、X線、赤外線などを用いた非接触調査手法の開発を行っている。

生物科学研究室 生物が原因となった文化財の劣化の機構を調べ、防除する研究を行っている。現在は特に、環境に被害を与えることの少ない防除法の開発に力を入れている。

保存科学部における研究テーマの設定に当たっては、1) 行政施策面からの必要性、2) 学問分野における先端性と発展性、3) 博物館など保存現場からの要望などを考慮し、化学、物理、生物科学の研究室ごとに研究プロジェクトを設定している。

(1) プロジェクト研究

「文化財の非破壊調査法の研究」：材質分析は文化財の保存修復や歴史研究のために今や欠かせないものとなっている。彩色文化財を主な対象として、可搬型機器による現地での材質調査を実施するとともに、染料など有機化合物の物質同定を目的とした新たな非破壊調査法の開発・研究を行う。この研究に関連して企画情報部のプロジェクト研究「高精細デジタル画像の応用に関する調査研究」がある。

「文化財の生物劣化対策の研究」：歴史的建造物や彫刻等、屋外環境に近い空間にある文化財は、生物被害を受けやすい環境にあるが、その劣化の早期検出や被害防止対策について、研究はまだ十分な状況とはいえない。本プロジェクトでは、特に屋外に近い環境に置かれた文化財の生物劣化対策を確立することを目標に、生物による被害の現況について集約し、早期発見のためのシステム作りや劣化の防止手法の開発など、保存科学的研究を行う。このテーマに関して、カナダのカナダ保存研究所(CCI)の研究者と、文化財保存に関する国際研究交流を行っている。

「文化財の保存環境の研究」：様々な文化財を取り巻く環境の調査手法、モデル実験やシミュレーション技術を用いた環境の解析手法の確立のための研究及び実践を行い、文化財を取り巻く保存環境の現状を把握し改善することを目的として研究を進めている。このテーマに関して、ドイツのドレスデン工科大学の研究者と共同研究を行っている。

(2) 研修・指導等

「保存担当学芸員研修」：プロジェクト研究で得られた研究成果は直ちに博物館・美術館・資料館などの現場に生かしていかなければならないものが多い。そこで毎年夏に保存担当学芸員研修を実施するとともに、修了生のフォローアップのための研修や、各地の博物館などに出かけて行う地域研修など、受講生の状況に応じた研修を実施している。

< 組織概要 >

保存科学部長	石崎 武志 (地盤工学)	研究補佐員	間瀬 創 (土木工学)
化学研究室長	早川 泰弘 (分析化学)	事務補佐員	市川久美子
物理研究室長 (事務取扱)	石崎 武志 (地盤工学)	客員研究員	三村 衛 (地盤工学)
生物科学研究室長	佐野 千絵 (環境化学)	客員研究員	白石 靖幸 (建築環境学)
主任研究員	木川 りか (生物化学)	客員研究員	大野 彩 (フレスコ画)
研究員	吉田 直人 (分析化学)	客員研究員	小椋 大輔 (建築環境学)
研究員	犬塚 将英 (物理計測)	客員研究員	山野 勝次 (応用昆虫学)
		外国人特別研究員	カリル・マグディ (土木工学)

(6) 修復技術部

修復技術部では、文化財の保護と活用を目的とした修復技術の開発を行っている。このために文化財保護施策に必要な研究、修復における先進性や発展性を保障するための研究基盤の提供、保存修復現場からの要請や国際協力などを勘案して研究テーマを設定している。詳細としては、修復の基礎的情報となる文化財の製作技法に関する調査研究、伝統的な修復方法や過去の修復方法など文化財の修復に関する調査研究、

文化財の修復技術・材料に関する調査研究、文化財の劣化機構の解明と劣化防止のための環境影響評価や保存環境制御などの研究を行っている。

修復材料研究室 修復材料の開発評価、修復材料の適用方法の研究を行っている。

伝統技術研究室 伝統的修復材料・技法の調査を行い、その評価および改良研究を行っている。

近代文化遺産研究室 近代文化遺産の保存修復に関する材料及び技術の調査、評価及び研究を行っている。

社会的要請に応えるために、(1) 近代の文化遺産の保存修復に関する研究、(2) 周辺環境が文化財に及ぼす影響評価に関する研究、(3) 伝統的修復材料の評価改良に関する研究など、以下の事業および国際共同研究を行っている。

- ・周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究
- ・文化財の防災計画に関する調査研究
- ・伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究
- ・在外日本古美術品保存修復協力事業
- ・国際研修 紙の保存と修復
- ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究

(1) 近代の文化遺産の保存修復に関する研究

近代の文化遺産は多種多様な材料から構成されており、また、その規模も特徴的である。それゆえ、近世までの修復材料や技法での対処が難しく、新たな材料、技法の開発が必要となっている。今までに、航空機や船舶などの保存修復に関して研究を実施し、問題点は明らかになってきた。今年度は、近代文化遺産の利活用に焦点を当て、まず鉄道遺産の利活用について問題点、手法などを明らかにした。

(2) 周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究

環境要因が文化財の劣化に及ぼす影響について評価し、その影響を軽減させるための研究を行った。臼杵磨崖仏では周辺の環境計測により岩表面の劣化要因を解明し、その防止策の検討や修復材料・技法の開発を行った。また韓国・国立文化財研究所と共同研究を行った。

(3) 伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究

伝統的修復材料の評価と改良、新しい修復材料の開発評価及び修復材料の適用方法の開発を行った。最適な材料を選択するために、材料に影響を与える環境調査も併せて行った。

< 組織概要 >

修復技術部長	加藤 寛 (漆芸技法) *1	研究補佐員	長瀬 万里 (油画)
修復材料研究室長	川野邊 涉 (高分子化学)	客員研究員	板垣 義郎 (高分子化学)
伝統技術研究室長 (事務取扱)	加藤 寛 *1	客員研究員	横山 晋太郎 (航空機保存)
近代文化遺産研究室長	中山 俊介 (船舶工学)	客員研究員	舘川 修 (高分子化学)
研究員	早川 典子 (有機化学)	客員研究員	長島 宏行 (航空機)
研究員	森井 順之 (土木工学)	客員研究員	小宮山 健二 (合成化学)
研究員	加藤 雅人 (製紙科学)	客員研究員	小堀 信幸 (船舶)
研究補佐員	加藤 恵 (日本画)	客員研究員	中右 恵理子 (絵画保存修復)
研究補佐員	高橋 真実子 (日本中世史)	客員研究員	安部 倫子 (造形)
研究補佐員	高尾 曜 (美術史)		

*1 平成 19 年 2 月 28 日退職

(7) 文化遺産国際協力センター

国際企画情報研究室：文化財研究所が行う国際交流・協力等の専門的事項についての連絡調整、企画及び実施、国際社会における文化財に関する理念、法理念、条約・憲章や、諸外国の文化財保護に関する法制度、保護の状況及び文化財と政治、宗教、民族との関わりなどについての調査研究を行う。

保存計画研究室：世界各国の文化財の保存・整備・活用計画、地域開発・観光開発と文化財との関わり等に関する調査研究と保存計画立案を行う。

地域環境研究室：世界各地の文化財をとりまく自然環境、歴史的・人文的環境、経済的環境と、それらが文化財に及ぼす影響ならびにその保存対策に関する調査研究を行う。

世界各国に存在する文化財は、国や地域を超えて人類共有の財産として認識され、多くの人々がその価値を享受する権利とともに、国際協力の下にそれらを守る義務をも課せられている。多様で豊かな文化財を有し、100年以上に及ぶ文化財保護の歴史と充実した保護制度を持ち、保存・修復のための科学研究と技術を発展させてきた日本が果たすべき役割は大きく、世界各国からの協力要請も年々増加している状況にある。

日本が文化財の分野における国際協力に本格的に取り組みだしたのは、比較的最近のことである。そのなかにあって、当所の前身である東京国立文化財研究所は、1990（平成2）年に「アジア文化財保存研究室」を設置し、3年後にはこれを「国際文化財保存修復協力室」と改称し、1995（平成7）年に至り「国際文化財保存修復協力センター」に改組して体制を充実させてきた。2001（平成13）年の独立行政法人発足にあたっては、奈良文化財研究所国際遺跡研究室との間に、独立行政法人文化財研究所の国際関係活動の全般について連携協力する体制がとられた。さらに、2006（平成18）年には「文化遺産国際協力センター」と改称し、世界各国の文化財の保存・修復に関する国際協力の我が国における中心的な存在として活動している。

文化遺産国際協力センターが行っている国際関係の活動としてはアフガニスタン・パーミヤーン遺跡保存修復協力事業、アフガニスタン文化財専門家及びイラク文化財専門家の人材育成事業をはじめ、諸外国の専門機関・専門家との共同研究や研究交流、専門家を招聘しての研修、諸外国の文化財に関する保存修復協力事業、文化財に関する国際情報の収集と解析、成果の公表などがある。これらの共同研究や研修、協力事業、情報収集、公表の具体的活動の詳細は、プロジェクト毎に別途記載している。

< 組織概要 >

センター長	青木 繁夫（考古学）	研究補佐員	江草 宣友（日本古代銭貨史）
国際企画情報研究室長	稲葉 信子（建築学）	客員研究員	宗田 好史（都市保存学）
保存計画研究室長	岡田 健（美術史）	客員研究員	前田 耕作（美術史）
地域環境研究室長	山内 和也（考古学）	客員研究員	鳥海 基樹（都市設計）
主任研究員	朽津 信明（地質学）	客員研究員	津村 宏臣（考古学）
主任研究員	二神 葉子（考古科学）	客員研究員	大竹 秀実（絵画修復）
特別研究員	岩井 俊平（考古学）	客員研究員	鉾井 修一（建築環境工学）
特別研究員	谷口 陽子（保存科学）	客員研究員	大和 智（建築学）
特別研究員	西山 伸一（考古学）	客員研究員	高林 弘実（文化財科学）
特別研究員	宇野 朋子（建築環境工学）	学振特別研究員	ウーゴ・ミズコ（建築物保存修復史） ^{*1}
特別研究員	岩出 まゆ（建築史）	・文化遺産国際協力コンソーシアム事務局	
研究補佐員	関 博充（保存科学）	特別研究員	豊島 久乃（森林科学）
研究補佐員	芹生 春菜（美術史）	特別研究員	田代亜紀子（社会学）
		事務補佐員	延近 恭子

* 1 平成18年10月10日付客員研究員採用